

前回委員会におけるにおける指摘事項への対応方針

No.	委員からの意見等	区分	対応方針等
1	前回(H17.3)の被害想定調査との違いは何か(藤村委員)	全般	<ul style="list-style-type: none"> メッシュの大きさ 前回500mメッシュ→今回250mメッシュ・・・評価制度の向上 測地系の違い 旧測地系→世界測地系 深部地盤モデルの更新・・・深部三次元モデル(香川研究室)を活用・・・精度の向上 建物、ライフラインなどの基礎データの変化を反映・・・精度の向上 浅部地盤モデルの更新・・・ボーリングデータの収集によるデータの増加・・・精度の向上
2	すべり角・破壊開始点などの震源断層パラメータを、鳥取県への影響が大きくなるよう設定すべき(香川委員長)	地震動	<ul style="list-style-type: none"> すべり角、破壊開始点など、鳥取県への影響がより大きなパラメータを選択する。 どのような影響があるか詳細には分からない場合は、パラメータを数種変えて地震動計算を実施する。
3	F55断層については、北側沈降のほか南側沈降という見解があるが、これによる影響はどうか。(藤村委員)	地震動	<ul style="list-style-type: none"> F55断層については、昨年、国交省が北傾斜60度(北側沈降)という津波断層モデルを公表しており、地震動についてもそのモデルを踏まえて設定する。 南傾斜との見解については、県津波浸水想定部会の意見を踏まえ、国において津波断層モデルの見直しも見据えて検討していたが、詳細な断層解析の結果から、北傾斜の断層として取扱う方向で整理を進めていると聞いている。 地震動のパラメータに関しては、津波波源モデルの大すべり域に地震動の強震動生成域を置く。
4	想定シーンとして、「冬・深夜」とあるが、阪神淡路大震災の発生時刻を考慮して、「冬・早朝」も追加してはどうか。(浅井准教授)	被害想定シーン	<p>深夜と早朝とで、被害予測結果に影響を与える屋内滞留人口や出火率に変わり無く、<u>応急対応としては深夜の方が厳しいことから、「冬・早朝」のシーンは「冬・深夜」で代表することができるため、想定シーンは以下の原案のままとする。</u></p> <ol style="list-style-type: none"> ①冬・深夜 ②夏・昼12時 ③冬・夕18時 <p><参考> ○内閣府による南海トラフ巨大地震被害想定及び首都直下地震被害想定における想定シーンは以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①冬・深夜 <ul style="list-style-type: none"> 多くが自宅で就寝中に被災するため、家屋倒壊による死者が発生する危険性が高く、また津波からの避難が遅れることにもなる。 オフィスや繁華街の滞留者や、鉄道・道路利用者が少ない。 ②夏・昼12時 <ul style="list-style-type: none"> オフィス、繁華街等に多数の滞留者が集中しており、自宅外で被災するケースが多い。 木造建物内滞留人口は、1日の中で少ない時間帯であり、老朽木造住宅の倒壊による死者数はシーン①と比較して少ない。 ③冬・夕18時 <ul style="list-style-type: none"> 住宅、飲食店などで火気使用が最も多い時間帯で、出火件数が最も多くなる。 オフィスや繁華街周辺のほか、ターミナル駅にも滞留者が多数存在する。 鉄道、道路もほぼ帰宅ラッシュ時に近い状況でもあり、交通被害による人的被害や交通機能支障による影響が大きい。
5	建物被害での積雪の影響はあるのか(松見教授)	建物被害予測	<p><u>安全側をみて、普通地の全壊率より高い被害曲線(福井県方式)を採用することとする。</u></p> <p><参考> ・2種類の考え方がある。 ①積雪荷重を多くみて家屋が設計されているので、壊れにくい。(中央防災会議で採用) ②冬は雪荷重があるので、普通地の全壊率より高くなる。(福井県(2012)で採用)</p>
6	ブロック塀等の転倒被害に関し、鳥取県における建物当たりのブロック塀等の分布数を、東京都(H9)、愛知県(H15)の存在割合から求めて良いのか。(松見教授)	ブロック塀等の被害予測	鳥取県内における調査結果に関する資料がないため、他都県のもの进行参考とする。
7	建物倒壊による道路閉塞は考慮しないのか。(松見教授)	建物被害の副次的被害予測	デジタル道路マップの道路幅員情報を用いて、細街路の閉塞を評価する手法を検討する。

No.	委員からの意見等	区分	対応方針等
8	被害予測システムで独自のGISを用いるとあるが、市町村が使うとき困るのではないか。(増田委員)	市町村による 利活用	予測結果のデータは、テキスト形式のデジタルデータや、標準的なGISファイルであるshapeファイルの形式で提供する。
9	予測手法は内閣府の被害想定手法で行うようになっているが、鳥取県の独自のものはあるか。(香川委員長)	全般	崖の崩壊に関する評価については、国の手法はかなり低い確率となっているため、鳥取県西部地震における実際の被害データを用いて修正した独自の係数を用いる予定。また、火災被害の手法についても、H22年度の鳥取県震災対策アクションプラン策定に当たり採用した手法とする予定。
10	南海トラフ地震動の予測手法はどうするのか。(香川委員長)	地震動予測	経験的な距離減衰式を使った方法で揺れの予測を行う。
11	長周期地震動による被害予測に当たり、どのような周期の建物が分布するかという調査を行うてはどうか。(香川委員長)	建物被害予測	・長大建造物(橋、タンク)、超高層建物(高さ60m以上)の分布を調査する。
	地域防災力の把握はどのようにして行うのか。(松見委員)	地域防災力の把握	自主防災組織を対象にアンケート調査を行う。
12	地域防災力の把握で、自主防災組織だけでなく、消防団も考えた方が良い。(西田委員)	地域防災力の把握	自主防災組織に加えて、消防団にも併せて調査を行い評価する。
13	地域防災力の把握については、都市域と中山間地との差について既存調査結果がある。(松原委員)	地域防災力の把握	鳥取県西部地域のモデル市町を対象に、10年後を見据えた地域消防防災体制について調査を行った、「鳥取方式地域消防防災体制調査研究委託業務」(H24.3、鳥取県)の報告書の内容を参考とする。
14	現状における被害予測の他、震災対策を行った場合の減災効果の評価を行うのか。また、減災効果の評価を被害予測システムで行えるのか。(香川委員長)	地震防災対策の検討と実効性の評価	H22年度の震災対策アクションプラン策定調査時に減災効果を検討しており、更に現状を調査して修正を加える。被害予測システムにも取り込めると思われる。
15	地震被害予測システムの出力はどのようなものなのか。(富山委員)	地震被害予測システム	今回の事業で行う被害予測及び機能支障の予測項目(前回資料4-1p25)については、一部を除き、出力できるようにしたい。
16	河川堤防の被害予測はどうか。(藤村委員)	その他	県管理河川については、堤防の耐震性に関する調査を実施していないため、現時点では検討することができないが、調査済みの直轄河川堤防については被害想定に盛り込めるよう検討するとともに、河川堤防の損壊による被害拡大への対策に留意することが重要であることを報告書に盛り込むこととする。